



労協連の総会・特別企画が6月17日-18日と開催された。総会には初めて現役の厚生労働大臣後藤茂之議員(議連顧問)が直接挨拶され、衆議院厚生労働委員長橋本岳議員や協同労働推進議員連盟の国会議員らも登壇され、来賓の挨拶をいただく。またJCA(日本協同組合連携機構)、中央労福協(労働者福祉中央協議会)、WNJ(ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン)、さらには海外の協同組合(ICA、CICOPA、ICA-AP)からも法施行に向けた協同労働への期待や新たな労働観や持続可能な地域づくりへの期待が語られた。

3年ぶりに制限しながらも直接参加と、オンラインによるハイブリッド開催とし、総会は300人以上、特別企画は600人以上が合わせて参加した。久しぶりに全国の仲間と直接会うことができ、お互いの近況や健康の確認など交流を深め、改めて直接の対話の必要性も実感。またオンラインも行うことで、多様な方々が大量参加することができ、ハイブリッドがこれからの時代に必須であると感じた。オンライン配信は3年連続で加盟組織である創造集団440Hzの協力していただく。今後一層多様な参加、臨場感や対話、交流や一体感をどのように作っていくのかを一緒に模索したい。

総会の発言では、加盟組織14団体(正会員、準会員)からの発言があり、ワーカーズコープちばの制服バンクやぐるぐるカーなどの社会連帯・みんなのおうち活動、労協ながのの小谷村で集落支援員としてのま

ちづくりの事業など、新たな取り組みが報告された。準会員からは児童養護施設、歯科、商品開発やイノベーションなど多様な分野での協同労働の可能性が話された。参加者からは、労働者協同組合法が成立し、多様な分野の人たちが協同労働を活用する新しい時代を実感できたなどの感想が寄せられた。

また特別企画では労働者協同組合法の周知広報・設立支援などワーカーズコープと共に取り組む福岡県や京丹後市が登壇し、講義や実践事例などを通して、協同労働を多くの市民に伝え、労働者協同組合の設立に向けて支援していく取り組みが語られた。ほかにも宮古島の狩野自治会や四日市市議より労働者協同組合を活用して、食堂やお惣菜販売、もずくなどの加工販売、清掃など委託事業など自治会だけでは機動的にできない仕事を担っていく取り組みや、放置された山を開墾しキャンプ地として多くの人たちが訪れる交流の場に変えていく取り組みが話された。地域課題の解決を、仕事として働く場を作りながら持続可能な事業体として地域づくりに挑戦していることに、多くの方が具体的な地域での活用のイメージを持ち、また楽しそうに取り組む姿に希望を感じた。

6月20日からは厚生労働省「労働者協同組合法に係る相談支援及び周知広報等事業」の相談業務やWEBサイトの公開も始まり、法施行に向け一層周知に努める。